

第1章

ブラジルおよびペルーにおける日系住民と 教育に関する比較分析

— 歴史的経緯と現状 —

田 島 久 歳・山 脇 千賀子

ブラジルおよびペルーにおける日系住民と 教育に関する比較分析

— 歴史的経緯と現状 —

城西国際大学

文教大学

田島 久 歳・山脇 千賀子

本章では、調査・研究に関係するブラジルおよびペルーのそれぞれの地域社会や日系社会の特徴を紹介することによって、本章以降の両国における日系住民の教育をめぐる調査報告のよりよい理解を促す前提知識を提供することが目的である。

1. ブラジルにおける日系住民の歴史的・地理的特徴

(1) 日本人移住者と地域社会

ブラジルへの日本人移住者は日本とブラジル両国の社会・経済事情の申し子ともいえる。20世紀初頭のブラジルは、サンパウロ州のコーヒーブームに伴う労働力不足を補うためにそれまでのヨーロッパ移民一なかでもイタリア移民の減少に伴い一に代わる移住者の必要性から日本人移住者を受け入れた。他方の日本は、米国に代わる新しい移住先の必要性からブラジルが登場した【三田 1998：300-303, 移民80年史編纂委員会 1991：22】。1908年に始まった日本人移住は、その数が戦前には18万8309人にのぼり、戦後も5万3,562人を加え、非常に長いタイム・スパンにわたって行なわれ続けた【移民80年史編纂委員会 1991：86, 国本 1991：7,9】。このため、ブラジルの各地域における移住・入植の時期、移住形態・条件などは大幅に異なる。さらには、移住者の数も時期によって大きく変動している。

現在では、130万人にのぼる移住者一世とその子孫が、ブラジル日系社会を形成しているわけだが、前述の事情からもわかるように、日系社会は地域によってその性格が大きく異なり、ブラジル日系社会を一言で表現するならば「多様である」としかいいようがない。そのことはブラジル移住史の書物を一冊でも開いてみれば、一目瞭然である。

そもそもブラジル社会そのものが、地域ごとにかなり異なった形成過程をもっている。そうしたブラジルの地域社会の複雑な状況のうえに、さらに日系社会の多様性が絡みあい、歴史的にも地理的にも重層構造的な地域社会および日系社会が形成されている。つまり、ブラジル全土に広がって存在する日系社会は千差万別である。

帰国児童生徒の本調査は、上記状況を踏まえて実施された。

(2) 日系人社会の地理的広がりの特徴

今日の日系社会はブラジル全土の広範囲にわたって存在するが、入植の過程は、アマゾン地域の移住を除けば基本的にはブラジルのコーヒー・プランテーションの拡大と鉄道網の敷設との関連で語られる。つまり、1908年の最初の移住者が到達して以降、当時コーヒーの主要積出港であったサントス港とサンパウロ市を結ぶ鉄道幹線を軸に、サンパウロ市から半扇型に州西部に広がる鉄道網＝コーヒー・プランテーショ

ン拡大網に沿って日系人が入植した。その直後の1920年代になると、サンパウロ「西進」の延長としてサンパウロ州との州境のパラナ州北部へと入植の「波」が広がり、さらには鉄道網がサンパウロからブラジル中西部へ延長されると、今日の南マト・グロッソ州やマト・グロッソ州まで広がった（移民八十年史編纂委員会1991:57-67）。このような入植過程の結果は、次の表1のとおり今日もなお日系人の地理的分布に反映しているといえよう。

表1は1988年の日系人人口調査によるデータであるが、ブラジルを大きく五つにわけた地方のうち、サンパウロ州を中心とする南東部地方に日系人口の約八割が集中していることがわかる。なかでもサンパウロ市のあるサンパウロ大都市圏にそのおよそ半分が居住している。南東部に つづき、多い順に、パラナ州北部を中心とする南部地方、南マト・グロッソ州やアマゾン地域のマト・グロッソ州を中心とする中西部地方、最後に北部と北東部、となっている。

【表1】ブラジルの地方別日系人人口分布（1988年現在）

北 部	33,000 人	(2.7%)
北 東 部	28,000 人	(2.3%)
南 東 部	974,000 人	(79.4%)
内訳：サンパウロ市	326,000 人	(33.5%)
聖市を除くサンパウロ大都市圏	170,000 人	(17.5%)
サンパウロ大都市圏を除く同州	391,000 人	(40.1%)
リオJ、ミナスG.、エスピリトS.	87,000 人	(8.9%)
小 計	974,000 人	(100.0%)
南 部	143,000 人	(11.6%)
中 西 部	49,000 人	(4.0%)
総 計 1,228,000 人 (100.0%)		

出所：Pesquisa da População de Descendentes de Japoneses Residentes no Brasil 1987-1988, Centro de Estudos Nipo-Brasileiros, São Paulo, Outubro de 1990 : p.20.

以上のように、日系人は地域差の激しいブラジル全土という地理的に広い空間に拡散して生活しているといえる。

地域ごとの日系人の特徴を示す指標は種々考えられるが、とりわけ婚姻関係から興味深い状況をよみとることができる。1988年時点の多少古いデータではあるが、日系人の婚姻状況は次の表2のとおりになっている。この表によると、パラナ州北部（調査地ロンドリナ市、アサイー市が位置する）を中心とする南部地方では日系人同士の婚姻率が高く、日系人と非日系人との婚姻率は低い。これとは対照的に、南マト・グロッソ州やマト・グロッソ州（調査地カンボ・グランデ、クイアバが位置する）といった中西部地方では日系人同士の婚姻率は低く、非日系人との婚姻率は高い。また、サンパウロ州の各地（サンパウロ市、サンパウロ大都市圏、大都市圏を除くサンパウロ州）が含まれる南東部地方は、南部地方と中西部地方の中間的な位置を占めるといえる。

【表2】ブラジルの地方別日系人の婚姻状況（1988年現在）

	日系人同士	日系人と非日系人
北 部 ……………	37.5%	62.5%
北 東 部 ……………	100.0%	0.0%
南 東 部 ……………	—	—
内訳：サンパウロ市	57.3%	42.7%
聖市を除くサンパウロ大都市圏	61.5%	38.5%
サンパウロ大都市圏を除く同州	57.4%	48.6%
	小 計 974,000人 (100.0%)	
南 部 ……………	76.7%	23.3%
中 西 部 ……………	30.8%	69.2%
全国平均 ……………	54.1%	45.9%

出所：Pesquisa da População de Descendentes de Japoneses Residentes no Brasil 1987-1988, Centro de Estudos Nipo-Brasileiros, Sao Paulo, Outubro de 1990 : p.87.

(3) 調査対象地域社会の特徴と日系人社会

ここまではブラジル全般の状況を概観してみたが、本節では調査対象となった各地域社会の特徴とそ
なかの日系人をめぐる状況や家族のあり方の特徴などについて概観してみる。

① 中西部のマト・グロッソ州クイアバ市 (Cuiaba)

アマゾニア地域に位置するクイアバ市は、ブラジル中西部のマット・グロソ州の州都であり、植民地都
市として古くから栄えた町である。現在は人口433,355を数えるブラジル北西部アマゾンの開発前線都市と
なっている【Guia 1999】。

1722年に金鉱脈が発見されて以来、18、19世紀をとおしてその採掘によって蓄財した人々が古くから地
域社会を形成し、今日においては政治・社会の中核を成すようになった【Ferreira 1997:28】。

このような古い植民地都市に、戦後1947年ごろからサンパウロや北パラナから日系人がクイアバ近郊
(北に500-600km地点)に農業移住を開始したのが同市の日系社会の始まりとなった【ブラジル日本移民70
年史編纂委員会 1981:151-153】。その後、度重なる不作や災害にみまわれた多くの日系人は耕地を離れ、
クイアバ市内に定住するようになった。クイアバ市では、商業活動やサービス業に従事するかたわら、日
系人組織を作るようになった。日系人人口は少ないが、1960年代以降、北パラナやサンパウロ各地から新
天地を求めて転住してきた人々を含めて、今日の日系社会が形成された【Ferreira 1997:358】。

今日ではクイアバの日系人は、経済的には中間階層に属するようになった。そのため、地域社会におけ
る日系人の経済的・社会的地位は比較的高く、いわゆる「日系人」に付与されるポジティブなイメージ(例
えば、勤勉、まじめ、誠実など)が普及している。しかし、植民地時代からの長い歴史をもつ伝統的かつ
保守的な地方社会であり、今日においてもなお、伝統的なクイアバ地域社会に、経済的、政治的、文化的
な意味で完全には入り込めない状況にあるのも事実である。

クイアバの日系人家庭は大家族からなるケースが多く、また日系人社会が小さいため、日系人同士の結
束力が強く、社会的コントロールが十分いきとどく側面がある。日系人の子どもの教育に対する要求度は、

サンパウロや北パラナに比べれば高くはないが、同地域に州立、市立の質が良い小・中・高等学校が少ないためか、教育水準の高い私立校に通う日系児童生徒が多い。教育費が大都市部のサンパウロに比べて低いこともあり、相対的に授業料の高い私立校へも日系人の経済力で十分アクセス可能なのである。

同地域の高等教育機関は連邦立マト・グロッソ大学を最高峰に、州立大学やいくつかの私立大学がある。

② 南マト・グロッソ州カンボ・グランデ市 (Campo Grande)

カンボ・グランデ市は長い間中西部の中心都市として栄えた町であり、1999年の人口は60万人を数える【Guia 1999】。

カンボ・グランデには1911年ごろから日本人の足跡がみられるが、1914年にペルーへの移住者がアンデスを越え、南下してボリビア経由でカンボ・グランデに転住した沖縄系の十数人と、サンパウロからの転住者が最初の移住者だとされる。彼らは当時敷設されていたコーヒー積み出し用鉄道の工夫として働いていた。サンパウロ、サントスからボリビア国境に至るサンパウロ北西部のノロエステ鉄道線建設に従事して解雇された後、1914年から16年にかけてカンボ・グランデに定住し、商業やサービス産業に従事しながら今日の日系社会をかたちづくっていった【屋比久 1987:297-303】。

戦前、戦後をとおしてカンボ・グランデ近郊には日系人の入植地がいくつも建設された。

戦後は1957年に同市から60キロのところ本土系の日系人を中心とする移住地が建設され、新移住者が加わることとなった【ブラジル日本移民70年史 1981:152】。

1950年代末ごろ、特に1970年代以降に北パラナやサンパウロ各地からの転住者が増加をはじめ、今日のカンボ・グランデ近郊の日系社会が形成された。北パラナの日系人は戦後移住者同様本土系の転住・移住者が多かったのに対し、戦前の移住者は沖縄県出身者がほとんどであった。1959年時点でのカンボ・グランデの日系700家族中600家族が沖縄系だとするデータもある【城間 1959:276】。今日においても、日系人の大多数は沖縄系だと推定される所以である【Ferreira 1973:76】。

少々大雑把な分類をするならば、今日のカンボ・グランデ日系社会は、本土系を中心とする農村型移住地社会と、沖縄系を中心とする都市型日系社会とに二分できる。後者は、移住地を離れ、カンボ・グランデ地域社会の政治、経済、社会のあらゆる分野に進出してブラジル社会に統合されつつある一方、前者はまだ日系人同士の繋がりの強い、やや閉鎖的社会を形成している。1999年8月にカンボ・グランデは市制百周年を記念して、カンボ・グランデ沖縄県人会会長の具志堅弘氏に対して日系人唯一の名誉市民の称号を授与している。このことは、沖縄系のカンボ・グランデ地域社会における政治的・社会的プレゼンスの大きさを示しているといえよう。

上述より、カンボ・グランデの日系社会は沖縄系の比重の大きさという意味では、ペルーのそれと類似している一方、ブラジルの他地域の日系社会とはかなり異なる性格をもっているといえよう。

③ パラナ州クリチバ市 (Curitiba)・ロンドリナ市 (Londrina)・アサイ市 (Assai)

パラナ州の州都クリチバ市は、人口1,476,253 (クリチバ首都圏は214万人) をかかえ、北パラナと並ぶ南部地方の日系人集中地域である【Guia 1999, Almanaque 1997】。北パラナとは、パラナ州西北部のロンドリナ、アサイ、マリンガなどが所在する一帯を差す。現在、ロンドリナは人口412,553人で、隣接するアサイは人口数万程度の小都市である【Guia 1999】。

クリチバおよび北パラナは比較的新しい「開拓地」であり、ヨーロッパ系移民が多く入植したところでもある。クリチバには1909年ごろから日系人の痕跡が見られるが、本格的に移住を開始したのは1920年代

に入ってからであり、北パラナはその直後の1930年であるとされる【Oguido 1988:55-59,89,99,104】。これは1920年代以降の移住者の「西進」によるものである。

半田知雄が記しているように、ロンドリナは「どこを向いても日本人しか見かけない」といわれた時期があり、日系人がドイツ・イタリア移民と並んでその割合が大きかったことがわかる。その結果、今日の北パラナの農業は日系人、ドイツ系人、イタリア系人が支え、その後の都市化と工業化をも支えたといえる。日系人の数を上回ったヨーロッパ系人は「ヨーロッパ的」合理的・近代的な地域社会を形成した。また近年になって日系人は都市のホワイト・カラーとしても知識階層に進出するにいたった。このため、今日では日系人は北パラナ地域の政治・経済・社会の中核を成す。

他方、クリチバは、北パラナに比べ古い社会だが、基本的にはヨーロッパ系人によって形成された結果、今日においてもブラジルの多くの地域に比べ、より近代的な「ヨーロッパ的」価値観と規範に基づく地域社会が形成された。農業を離れた日系人は都市部のホワイト・カラーとなり、クリチバの「ヨーロッパ的」、近代的価値観を一定程度共有するにいたった。都市生活者となった日系人の間では核家族化が進み、家族成員数は減少しつつある。日系人は経済的に中間階層に属するものの、地域経済の中核にはない。近年地域政治に進出し、クリチバの現市長は日系人であり、地域政治の主流に徐々に浸透しつつある。日系人に対する周囲のブラジル社会からの期待は高い。日系人に対するポジティブなイメージが強いからである。パラナ州はサンパウロ州とならんでブラジル屈指の先進的な商工業・農業地帯であり、日系人はこれを支える重要な地位にあるからであろう。

同地方（市、州）の教育行政は、ブラジル全体からみた場合、同地方（市、州）行政府は、かなり熱心に帰国児童・生徒が学校教育に円滑に参加できるように対応しているといえよう。同地方の詳しい事例は、第4章江原論文を参照されたい。

④ サンパウロ州サンパウロ市（São Paulo）とサンパウロ大都市圏

サンパウロ州の州都であるサンパウロ市は、標高800メートルに位置し、人口は9,839,436（サンパウロ大都市圏1,634万人）を数える【Guia 1999, Almanaque 1997】。日系人がもっとも古い時期に移住し、その子孫が定着した地域である。

サンパウロはコーヒー積出の中継都市＝商業都市として栄えたが、サントス港を経由して移住者の玄関口にもなった。サンパウロは19世紀後半から今世紀半ばごろにかけてのヨーロッパ系移住者とその子孫を中心に形成されたが、1908年以降は日系人が加わり、そして近年においては同州の各地域や国内北東部からの人口流入によって、そのエスニック的特徴は大きく変貌した。また、近年はニューカマー（新参者）として韓国系や中国系も参入している。

サンパウロの地域社会は核家族化が進んでおり、日系人も例外ではない。日系人はあらゆる分野と階級に分布しており、サンパウロ地域社会にインテグレートされた存在となっている。そのため、旧移民とその子孫となった日系人は随所で注目はされているものの、それほど目立った存在とはいえない。周囲のブラジル社会から、日系人であるというだけで特別な期待感をもたれることは少ないといえよう。

モジ・ダス・クルゼス（Moji das Cruzes）（人口312,685）はサンパウロ大都市圏の都市であり、またカンピナス市（Campinas）（人口878,690）はサンパウロ大都市圏に隣接する都市である。モジには1920年に最初の移住者が入植した【半田 1976:30】。

同地方（市、州）の教育行政は帰国・児童生徒への対策を特別には立てていない。

⑤ サンパウロ州西部地域

サン・ジョゼ・ド・リオ・プレト市 (São José do Rio Preto) は、標高489メートル、人口323,627を数える中都市で、サンパウロ市から北西に451キロメートルに位置する。

日系人は「西進」に伴うアララクアラ延長鉄道建設の工夫として1910年代から入り、工事の終了をうけて1910年代半ばから定住を始め、1920年代以降になるとさらに移住者が加わって線路に沿って日系人集住地が形成され、今日の日系人社会に発展していった【Ferreira 1973:57-69】。

サン・ジョゼ・ド・リオ・プレトの南に位置する人口177,632のマリア市 (Marília、標高675メートル) はサンパウロ市から西北西に450キロメートルに位置する。サン・ジョゼ・ド・リオ・プレト、バストスと並ぶサンパウロ西部地域の中小都市である。マリアの日系人人口は、現在約1,800家族と推計され、リオ・プレトよりも大きな日系社会を形成している。彼らは1920年代にパウリスタ鉄道延長線に沿ってコーヒー・プランテーションの契約農夫を経て、定着していった移住者とその子孫である【Ferreira 1973:63-69】。

マリアから西に位置するバストス (Bastos) は小都市であるが、「日系人移住者が作った町」と形容できるほど、多くの移住者が入植したところであり、その影響は現在も市の政治・経済の中核を成している。西部地域にあってもサン・ジョゼ・ド・リオ・プレトやマリアとは異なる特異な存在である。バストスの日系社会はサンパウロ州にあって北パラナのロンドリナやアサイーに類似した特徴を有する。

2. ペルーにおける日系住民の歴史的・地理的特徴

(1) 日系人口分布

第二次世界大戦後に行なわれた大規模なペルーの日系人人口調査は、1966年と1989年の二回あるが、いずれもすべての「日系人」(=先祖に一人でも日本人をもつ人)を網羅するような種類のセンサスではない。同上調査サンプル数は、それぞれ32,002人および45,644人となっているが、在ペルー日本領事館の推計によれば日系人人口は約八万人である¹⁾。ペルーの場合、戦後の大規模な移民がなかったため、日系人の歴史はブラジルほど多層的ではない。

そうした理由もあって、ペルーにおける日系人口分布については、両調査間で顕著な違いはみられない。89年調査によると、全人口の84%がリマ州に集中している。その内の、90%強が首都圏のリマ市および隣接するカリヤオ特別区在住であり、日系人口の大部分が市街地に住んでいることが分かる【Morimoto 1991:90】。こうした状況を反映するように、日系人の経済活動は都市における第二次・三次産業が大部分を占めている。従事業種は、①サービス業 (38%)、②商業 (29%)、③工業 (10%)、④農業 (6%)、⑤教育関連業 (5%)、⑥保健・医療関連業 (3%)の順番となっている。この内、サービス業および商業に従事している人々の多くは、自営業者と考えてよいだろう。つまり、多くの日系人は都市における自営業者およびホワイトカラーといったミドル・クラスに位置づけることができよう。

世代別人口分布では、66年調査では一世18%、二世43%、三世37%、四世1%であったが、89年調査では一世5%、二世33%、三世48%、四世13%となっており、確実に世代交代が進んでいることがうかがえる【Morimoto 1991:45】。このことは、ペルーの日系人の日本語能力に確実に反映しており、他の南米諸国の日系人に比較して、日本語能力が低い傾向がある【国際協力事業団1992:102】。

世代交代に関連して、日系人以外のエスニック・バックグラウンドをもつ相手との婚姻もすすんでいることが推測される。1989年調査によると、すべての公式・非公式の婚姻関係にあるカップルのうち、約33%が非日系人を配偶者としている【Morimoto 1991:101】。これに対して、66年調査では、男性の場合一世

で8%、二～四世で18%、女性の場合一世で0.5%、二～四世で13%となっており、両調査間に非日系人の配偶者をもつ比率が高まっていることが分かる【日本人ペルー移住史編纂委員会 1969:90】。

(2) ペルーの日系人をめぐる歴史的経緯

ペルーへの日本人移住は1899年に始まり、ブラジルよりも9年早い。当初は、海岸部のサトウキビ農園における契約農業労働者としてペルーに渡ったが、多くの移住者が都市部での商業・サービス業に転じている。正式な契約移民は1923年まで続き、その間約21,000人の日本人が錦衣帰郷を夢みてペルーへの「出稼ぎ」に出た。その他にも、自由移民とよばれる人々や先に移住していた人々の「呼び寄せ」による移民もあり、こちらは1936年まで続いた。

1931年のペルーにおけるセンサスによると、リマ・カリャオ在住の外国人総人口の約30%を日本人が占め、最大の外国人集団を形成していた。ちなみに、第二位は中国人、第三位はイタリア人であり、このちょうど逆の順番に移民の歴史が長い。

1821年にスペインからの政治的独立を宣言するまで、ペルー住民の多くは、先住民、植民者であったスペイン人、およびスペイン人によりアフリカから連行された奴隷と、その間に生まれた様々な混血の人々によって成り立っていた。独立後、スペイン人以外のヨーロッパ人を移民として導入することによって、ペルーを進歩・発展させる必要があるという政策がうちたてられたが、数の上では不成功に終わった。少ないながらもペルーにやってきたヨーロッパ人移民中、最大の集団がイタリア人である。

さらに、19世紀前半を通じて黒人奴隷の数は減少の一途を辿り、ペルー経済を支える重要産業基盤である農園での労働者が不足してきたため、中国から契約労働者を導入している。中国人契約移民は1849年から1879年まで行なわれ、約十万人の中国人がペルーの地を踏んだとされる。日本人の契約移民は、この中国人に代わる労働力だった。

このような「最底辺層」といえる労働者としてスタートしながらも、日本人は特に都市部において急速な経済成長を遂げる。しかも、中国人同様一見して東洋人の外見をもつ「余所者」である。ペルー社会側からは、差別意識とねたみがふりかかってくる。これが端的に現れたのが1940年の排日大暴動であろう。第二次世界大戦勃発後は、当時のペルー政府が米国よりだったこともあり、徹底した排日措置がとられている。

苦難の戦中を乗り越え、日本の敗戦後、日本人移民の多くはペルーへの永住を覚悟した再出発をする。1960年代には経済的にも安定して、社会的にも一定の評価を得るようになってきた。1967年には、戦時中に没収されたりマ日本人学校の補償の一環として中央日本人会に引き渡された土地に日秘文化会館が完成した。国賓としてペルー訪問中だった当時の皇太子夫妻がその会館式に出席している。同会館では、現在にいたるまで日系人のみならず一般ペルー人にも開放された日本語教室をはじめとした様々な活動が行なわれており、ペルーにおける日系人社会のシンボルとあってよい機能を果たしている。

もうひとつ、日系社会のシンボリック機能を果たしているのがラ・ウニオン運動場とその敷地内にあるラ・ウニオン校である。日系校については後述する。

また、1990年には世界初の日系人大統領フジモリの登場によって、政府や公的機関の重要なポストに日系・中国系ペルー人が登用されることが目立つようになり、ペルーにおける日系人の社会的地位は上昇しているといえる状況にある。もちろんそれまでも、日系人にはミドルクラスのイメージが定着していたが、現在はそれ以上のクラスへの参入が促されているといえよう。

3. 両国における日系校・日本語学校

第二次世界大戦における日本の敗北が、海外における日系住民の将来設計と子どもの教育面において大きな方向転換を迫ったことには疑いの余地がない。ブラジル・ペルー両国においても、戦前と戦後では子どもの教育をめぐる状況は大きく変わっている。また、80年代から始まった日本へのデカセギによって、日本語教育をめぐるは大変動が続いている。

本節では、両国における日系住民の教育活動について、特に日系住民が創設・運営にかかわった日系校・日本語学校の歴史的経緯と現状を概観しておこう。

(1) ブラジルにおける日系住民と教育の歴史的変遷

戦前期より海外の日本人移民が集住しているところには必ず学校があったといっても過言ではないほど、日本人移民は子どもたちの教育を日本式に行なうことにこだわった。「外国人は10人よれば倶楽部を作りたがるが、日本人は7、8家族寄せれば先ず学校を建てる」という話は、決して誇張ではなかった【五十嵐1940:79】。このような学校は、日系住民が自らの資金と労力をもって創設・運営した日本語による日本式の教育を施す場であった。特に地方で農業に従事していた日系住民にとっては、現地の学校はあまりにもレベルが低い通うに値しない学校であり（奥地の場合は現地校さえ存在しない場合もあった）、自らが学校をつくるより他に子どもの教育のための適切な手段はないものと考えられていた。

そうして創設・運営された日本語学校は、1938年12月には、サンパウロ州で294校にのぼったという【移民70年史編纂委員会1981:75】。実は、この日本語学校の活動が盛んだった時期、ブラジル全土の外国語学校に対して閉鎖が命じられている。1930年に成立したヴァルガス政権下における新国家体制によって、ブラジルは広汎なナショナリズム政策を展開してきていたが、外国語学校の閉鎖もその一環と位置づけられる。その後、十年あまりにわたって、日本語教育は公的な場で行い得ない状況となり、「暗黒時代」とまでいわれる【移民80年史編纂委員会1991:385】。

この「暗黒時代」には、日系住民は様々な面での排日的政策および世論にさらされている。ブラジルは連合国側にたち、1942年には日本と外交関係を断絶し、枢軸国人資産凍結令も出された。もちろん、日本語新聞も廃刊に追い込まれたし、公的場における外国語の使用も禁止された。こうして、日本語によるコミュニケーションの手段を断ち切られた日系住民らは、精神的に追い詰められ、祖国日本のみが心の支えとなった。

このように、ブラジルのナショナリズム政策によって「同化」を強いられ、追い詰められてはいたが、日本が戦争に勝つことだけを心の支えにしてきた日系住民にとっては、敗戦という事実を簡単に受け入れることはできなかった。戦後の日系住民をとりまいた混乱状況は、日本の戦勝を信じる「勝ち組」といわれる人々による「認識派」（＝日本の敗戦を認識していた人々）の暗殺・襲撃事件に象徴されている²¹。

戦前・戦中を通じて、多くの日系住民は錦衣帰郷を夢見て、子どもの教育に関しても日本語による「日本人」としての教育を求めていた。そして、戦後もこうした方針のもとに子どもを教育しようとする親が、「勝ち組」をはじめとして、決して少なくはなかった。

また、「認識派」からみれば、もはや敗戦によって日本に帰国することをあきらめ、ブラジル社会において生きていく子どもの将来を考えれば、「日本人」としての日本語教育は決して望ましいものではない。

戦後の日本語学校のあり方をめぐっては、既述の二つの流れがぶつかりあい、日本語学校は50年代に入るまで再開されなかった。ただし、再開されたのは、日本語学校のあり方に関して統一的な見解が生まれたからではない。ブラジルでは現在にいたるまで、日系住民が日本語教育に何を求めるのか、という見解

に関して分裂的状況にあるといつてよいだろう。そうした事態は、1953年から新たに始まった日本からの移住によって、ジャボン・ノーヴァといわれる新しい一世世代が参入したことによって、さらに多層的になった。

とはいえ、1950年代以降は日本語教育に対する「意識転換」が促進され、1963年にはサンパウロ州学務局の認可を受けたブラジルの実情をふまえた上で作成された日本語教科書全8巻が頒布されている。裏を返せば、それ以前は、ほとんど戦前の日本で発行された教科書が使われていたことにもなる。

新移民の影響もあってのことだろうが、1960年代はじめには推定600校の日本語学校があった。しかし、それ以降、日本語学校は減少傾向に入っているようだ。1977年には244校まで減っている【移民80年史編纂委員会1991:386-7】。

第1節でも述べているが、ブラジルの日系社会は地域により多様な性格をもっている。当然のことながら、その性格によって各地域の日本語教育をめぐる状況も著しく異なることを確認しておきたい。例えば、日本語学校のカリキュラムや運営形態も多様である。日本語学校に通う多くの生徒は同時にブラジルの普通学校に通っていて、空き時間の数時間を毎日のように日本語学校に通う者から、週末の数時間だけという者までいる。

また、日本語学校へ日系人以外の生徒を受け入れるかどうかという方針は、学校を運営している日系人組織の性格によって異なってくる。しかし、こうしたことが議論の対象になるということ自体が、今日のペルーでは考えられない。非日系人にも日本語教育の場はひらかれているのが当然だからだ。この違いは、ブラジルにおける日系住民の歴史的・地理的多層性が原因となっていると考えられる。

(2) ペルーにおける日系住民と教育の歴史的変遷

ペルーでも、戦前は日系住民が創設・運営する日本人小学校が教育の根幹をなしていた。そこで行われた教育はもちろん日本の教科書を使った日本の教育をモデルとしたものだった。戦前期の日系住民がある程度集中している地域では日本人小学校が設立され、その地域の学齢期にある子どもらのほとんどが日本人小学校で教育を受けた。特に1930年代は日本人学校の建設ラッシュ時で、最盛期にはペルー全国に50校弱あった。このうち、リマ日本人小学校とカリャオ日本人小学校は日本の文部省により海外校として認定されており、教育設備や教員の質という面ではリマ校がとびぬけた存在となっていた。リマ校は1934年当時、児童数746名を数える大規模校だった。

さらに、リマ校は教育の場であるばかりでなく、日本人会の会場としても活用され、日系住民にとっての文化的行事や社交の場として重要な機能を果たした。いわば、日系住民の象徴的な心の拠り所ともいえる場となっていた。このようなシンボリックな場が学校であるという現象は、リマにおける他のエスニック・グループにはみられない特徴といえる。

しかし、第二次世界大戦中の日本人に対するペルーでの抑圧的政策の前触れとして、1930年代を通じて日系住民の独自の商業活動や教育活動に対する圧力が強められ、「日本的」教育ができない状況がもたらされた。1934年に公布された「従業員八割法」に続いて、1938年2月には学校にも「教育八割制」が公布されることになった。このため、職員の八割を現地生まれにすること、および授業総時間中の現地カリキュラムが占める割合にも八割制が適用されることになり、1940年1月に実施された。そして、多くの日本人学校がこれへの対策を検討している最中に太平洋戦争が勃発し、日本人学校の閉鎖をやむなくされ、戦前期の教育活動が幕を閉じたのである。

戦中は日本語の使用や日本人の集会は禁止されており、さらには多くの日本人教師がペルーを追放され

たので、公的に日本語教育ができる状況ではなかった。しかし、追放を免れた少数の教師をはじめとして、ある程度の学歴のある一世が、インフォーマルなかたちで当局の目を盗みながら日本語を教える私塾をつくった。そして、日本が戦争に勝ったあかつきには、必ず日本語が必要になると信じた親達が子どもたちを私塾に通わせた。リマでは大小30前後の私塾が存在したといわれている。

これらの日本語塾およびこれから発達した日本語学校は、日本の敗戦後も何年間か存続したが、時とともになくなっていった。その背景には、多くの日系住民がもはや「出稼ぎ根性」を捨てて永住する覚悟をきめたということがある。ペルーで生活していく以上、何よりもまずスペイン語による教育を優先させるべきなのではないかという気持ちに親達が傾いていったといえる。

ただし、日本が敗戦したからといって、一世がみんな日本人であることをやめたわけではない。親として子どもに受けさせたいと思う教育は、敗戦の事実によっても簡単に変わらなかった側面がある。そんな日系住民が中心となって戦後設立した代表的日本人学校のひとつが、1948年開校したビクトリア日本人小学校（現ラ・ビクトリア日系校）である。

その他の戦前から存続した日本人学校で戦中よりペルー人を経営者とした現地校となっていたサンタ・ベアトリス校（もと「時習寮」）でも1952年度より日本語授業を再開し、戦前の体制にちかい教育を行う流れも生まれた。このことは、戦争による公式面での「日本式」教育の断絶やペルーへの永住の決意にもかかわらず、戦後も根本的に教育方針を変える必要性を感じなかった日系住民が存在していることを示している。

つまり、ペルーというホスト社会は遅れた国であり、近代化を進める途上にある国だという認識が変わらない限り、日系住民は教育方針を大幅に転換する必要がなかったといえよう。ペルー社会を「向上」させるため、「日系」というエスニシティの長所を活用できる人材を育てる、というのが継続した日系住民の教育方針であったし、現在にいたるまでこの方針には大きな変化はないといえる。

戦後の日系人が経営・運営主体となった学校で、日系住民の大多数が集中するリマ・カリャオ地域およびワラル市において現在まで存続しているものを【表3】にまとめてみた。³⁾ 今日、これらの日系校には日系住民のみならず一般のペルー人も入学している。特に、ホセ・ガルベス校やヒデオ・ノグナ校はペルー人生徒の方が多数派となっているが、ラ・ウニオンおよびラ・ビクトリアは日系生徒の方が多数派である。これらの日系校は、日系住民にとってのエスニック・イベントには必ずといってよいほど参加しており、日系メディアでも各校のニュースが紙面を飾ることが多い。

現在、戦前のリマ日本人小学校が果たしたような日系住民にとってのエスニック・シンボリック的存在となっているのは、ラ・ウニオンである。ラ・ウニオンは当初総合運動場として1953年に建設された。戦後、日系住民の意気を高めるにはスポーツからというかけ声のもと、日系住民らの寄付とボランティア活動の結晶として誕生したのがラ・ウニオン運動場である。戦前はリマ日本人小学校の校庭が、運動会をはじめとしたイベント会場となっていたが、戦中に政府に接収されたためスポーツ会場がなくなっていたのだ。この運動場の一面が、それまでなかった中等教育を施す日系住民のための学校建設に提供されることになり、できたのがラ・ウニオン総合学校である。

つまり、学校を含むラ・ウニオン全体が日系住民にとってのエスニック・シンボリックなのだが、学校の中身は50年代のような日本語取得と日本精神の獲得を目標にしたものではなくなってきた。ラ・ウニオンをはじめとして他の日系校でも、日本語を「外国語」の一つとして教える方針に漸次転換したのである。日系校では週数時間の「日本語」科目がある以外、基本的にはペルーの他の学校と変わらないカリキュラムが組まれており、日系組織が主催するイベントへの参加を除けば、特にエスニックな特徴を強調した教

育を行っているわけではない。

とはいえ、ラ・ウニオンがまったく他の私立校と同じだというわけにはいかない。生徒の大多数が日系であることが、ある種独特の雰囲気を出す。例えば、生徒の気質面からいえば、他のペルー人に比較して明らかにおとなしい印象がある。その原因は、家庭におけるしつけをはじめとした日系児童・生徒をとりまく社会化環境に独自の性質があるためと考えられるが、本稿でこの点をこれ以上ほりさげる紙幅はない。

その他の日本語を教える機関としては、日本ペルー文化会館内の日本語教室やカトリック大学の外国語学習センターのほか、私塾などがあるが、あくまでも「外国語学習」という枠組みのなかの日本語教育となっている点、ブラジルとは事情が異なっている。

【表3】現在のペルーにおける日系校

名 称	創立年	前 身
サンタ・ベアトリス幼稚園	1928年	時習寮。1974年度まで小学部があった。
ラ・ウニオン総合学校	1971年	(1975年度よりサンタ・ベアトリス校吸収)
ラ・ビクトリア日系人学校	1948年	—
ホセ・ガルベス校	1926年	カヤオ日本人小学校 (+海臨学園、港学園)
ヒデヨ・ノグチ校	1966年	チャクラ・セーロ農牧協同組合立小学校
インカ学園	1982年	ワラル市インカ学園 (1931-41年)

出所：小川長男「戦前のペルーにおける日本人教育施設」『日本人ペルー移住の記録』ラテンアメリカ協会1969年 pp.265-6、エスピノサ、ラファエル編『コノスカモスペルー』（リマ）APENKAI 1992年 p.97を参考に筆者作成。

(3) 両国の比較分析

戦前までの両国における日系住民にとっての教育問題は、ホスト社会の政策の違いによる影響をのぞけば、ほぼ共通していたということができよう。両国の日本語での教育方針がはっきりと異なってくるのは、戦後である。

両国とも、戦後直後は教育方針に関して二大潮流がある。一つは、戦前から連続したもので、日本人の子孫に対しては、日本人としてのしつけを日本語によって行なわなければ「日本精神」を受け継がせることはできない、という立場である。こちらは、あくまでも、「日本人」としての教育が主眼となる。もう一つは、ホスト社会における定住を前提として、ホスト社会のより良き一員となるために「日本人」としての美質を付け加えよう、という立場である。こちらは、あくまでもホスト社会の学校教育が主眼だが、欠けている情操教育の機能を補助的に日本語学校・日系校に求めている。

ペルーの場合は、明確な世代交代とともに、1980年代にはこの二つの流れをさらに現地社会の一員としての立場から推し進めた日本語教育方針が主流派になってきた。つまり、日本語も母語であるスペイン語以外の他の外国語（例えば英語、フランス語、中国語など）と同じような価値をもつひとつの言語にすぎない、という立場である。日系人というエスニック・バックグラウンドがあるから、日本語には多少の親しみがあるけれども、遠く離れた一度も訪れたことのない日本と自分を同一化することは難しいにちがいない。生活のあらゆる面でグローバル化が進む世の中で、なんらかの外国語に親しみをもつことは、ひとつの武器になるだろうという実利的な観点から日本語に接触する人々がでてきたとしても、なんら不思議

ではない。

しかし、ブラジルではそこまで日本語に対して主観的な思い入れを抜き取ったような接し方ができない多くの一世を抱えている。

ただし、日本へのデカセギが盛んになったことによって、実際に使える日本語習得を求めて日本語学校にやってくる新たなニーズが生まれた点は、両国に共通の動向といえる。エスニックなアイデンティティとは無関係に、デカセギに行く日系人と非日系の配偶者が日本語学校に通うという現象は以前ではみられなかった。こうした現象によって、両国では日本語を外国語として教える必要性に迫られたといえよう。

4. 両国の現地社会における学校と教育の位置づけ

(1) 学校が果たすことを期待されている機能・役割―日系人の大学進学率との関連で

ブラジル・ペルーともに、戦前から「日本人移民は教育熱心だ」と周囲からみられていた点で共通している。しかし、戦前にはあくまでも日本へ帰ることを目標とした教育方針であったため、現地の大学への進学は限られていた。

日系人の大学進学が急速に伸びたのは戦後1950年代から60年代にかけてである。ホスト社会に定住する覚悟を決めた人々は、子どもたちのよりよい未来を希望して、教育に情熱を傾けることになる。ホスト社会でのよりよい生活を望むのなら、現地の有力者との密接なコネクションもない移民にとっては、高等教育こそが唯一といってよい上昇手段であると信じたのである。

1978年度のサンパウロ州大学入試によると、サンパウロ州立大学の日系合格者割合は全体で12.9%のほら。サンパウロ州の日系人口比率が2.7%であったことを考えれば、非常に高い進学率といえよう【移民80年史編纂委員会1991:390-1】。

ペルーにおける89年の日系人調査によれば、二世では22.3%、三世では29.0%が高等教育を受けている【Morimoto 1991:107】。1987年のデータによると、ペルー全国レベルで高等教育を受けた/受けているのは、人口の8%程度であることを考えれば、日系人が比較的高学歴であることは明らかといえる【Varillas & Mostajo 1990:204】。

ただし、日系人の大学進学分野は、経営学、工学、薬学、医学のような実学的性格の強い分野が好まれる傾向がある。つまり、多くの日系人にとって、大学進学は将来の経済的基盤を築くことを目的としていることが分かる。うらをかえせば、親の世代に十分な経済的余裕があって大学進学をはたしたわけではないことが、専攻分野に反映したものであるということもできよう。日系人の親は、かなり無理をしても子どもを大学に進学させる努力をしたことが窺える。

こうした視点からみれば、学校とはあくまでも学歴をつけて社会上昇を図るための手段ということができよう。近年では、両国とも学歴インフレともいえる状況にあり、大学卒業の資格をもっても必ずしも安定した収入が見込める職業につくことができない事態となっているが、学歴をつけることが子どもに対して親がしてあげることのできる最高の「遺産」だという通念はほとんど変わっていない。

(2) 現地社会における教育の意味と機能

ブラジル・ペルーとも日本におとらず学歴社会ということができただろうが、親や保護者が学校教育に求める機能は三国において微妙に異なっている。

第5章や第7章で具体的な事例が紹介されているが、ブラジル・ペルー出身の親にとって、日本の学校は「社会化」教育を最優先的に考えている場のようにみえる。成績が悪くとも落第制度がなく、みんな「平

等に」一緒に進級するというシステムが、そもそも両国出身者は経験したことのないものである。それだけに、子どもの学力を伸ばすための努力を学校側は怠っていて、教師が気を配っているのは子どもを集団生活になじませると言う「社会化」の方であると考えざるをえない。

他方、ブラジル・ペルーの学校は、あくまでも教師が子どもの学業上のめんどろをみる場である。教師はあくまでも勉強を教えるプロと考えられている。ただし、この点ではペルーの親たちは、ブラジルと日本の中間的立場をとっているようだ。

95年にリマで行なわれた学齢期の子どもをもつ親へのインタビュー調査によると、学校選びに際して重要だと思う基準を挙げてもらったところ、小学校では60.4%、中学校では67.2%が、「規律があること (Que haya disciplina)」を大変重要だといっている。これは、小学校の場合「算数の教え方がよいこと」(71.3%)、中学校の場合「大学受験に備えた良い授業」(85.3%)につづいて、第二位の重要度をしめている【Ansión & otoros 1998:31】。つまり、学校は勉強を教える機能をもつだけでなく、家庭では教育が難しい「近代的社会化」(例えば、時間厳守、計画の実行など)を行なう場であることが求められていることになる【ibid: 88-9】。

こうした親の要求は、子どもに対してある程度権威主義的なしつけを望んでいることを示しているといえることができる。この点で、ペルーはブラジルの親とは異なる傾向があるのだろう。ただし、既述のリマ調査と同様な調査結果がブラジルの場合はないため、厳密なデータ比較はできない。調査を通じた筆者らの印象にすぎないかもしれないが、ブラジルの親は学校に対して学業面以外のサービスを期待していないようだった。しつけは、あくまでも家庭で行なわれるものと考えられているからだ。

ペルーとブラジルの違いは、ナショナリズム教育にもみられる。ペルーでは、独立記念日の軍事行進にそなえて、全国の小・中学校を対象としたプラスバンドと行進のコンクールがあり、優秀な成績をおさめた学校が、国の主催する会場での行進に参加することができる。類似するイベントがブラジルでも軍事政権下では行なわれていたが、85年に文民政権となってからは次第になくなっていった。こうした点でも、ペルーの方が権威主義的教育に抵抗がない傾向があり、ブラジルの方が拒否反応が強いことがうかがえる。

こうした、ペルーとブラジルの教育をめぐる価値観の違いは、両国の歴史的な背景や民族的背景などと深くむすびついていると考えられるが、本章ではこれ以上詳細に論じる紙幅はない。今後の課題としたい。

【注】

¹⁾ 89年調査は、主にペルー各地に存在する日系人組織を通じて行なわれているため、日系人組織とつながりをもたない人が調査から漏れている可能性が高い。特にリマ首都圏以外の地域では、移住初期の段階での混血化が進み、現在では日本人の先祖をもつことさえ知らない「日系人」も存在する。ただし、日本人の先祖をもつことで日本滞在ができるビザを取得して、日本への「デカセギ」が可能になることが広くペルー社会で知られるようになった91年頃から、「先祖探し」が盛んになった。

²⁾ この点に関する詳しい分析は、前山隆『移民の日本回帰運動』NHKブックス、1982年を参照されたい。

³⁾ いわゆる海外日本人学校としては、リマ日本人学校 (Asociación Academia de Cultura Japonesa) が1969年より設置されている。

⁴⁾ ペルーにおける日系住民の戦前・戦後の教育をめぐる状況については、山脇千賀子「ペルーにおける日系住民と教育」『ラテンアメリカレポート』vol.16 no.2, 1999:22-29.を参照されたい。

【引用文献】

- Almanaque (Almanaque Abril 1997)*, Editora Abril, 1997.
- Ansión, Juan & otros, *Educación : La major herencia*, Lima, PUCP, 1998.
- Guia (Guia Quatro Rodas BRASIL 1999)*, Editora Abril, 1999.
- Ferreira, João Carlos Vicente, *Mato Grosso e seus municipios*, Secretaria de Estado de Educação, Cuiabá, 1997.
- Morimoto, Amelia, *Población de origen japonés en el Perú: Perfil actual*, Lima, Comisión Conmemorativa del 90 Aniversario de la Inmigración Japonesa al Perú, 1991.
- Oguido, Homero, *De imigrantes a pioneiros - A saga dos japoneses no Paraná-*. 2a. ed., Grafica Ipé Ltda., Curitiba, 1988.
- Pesquisa da População de Descendentes de Japoneses Residentes no Brasil 1987-1988*, Centro de Estudos Nipo-Brasileiros, São Paulo, Outubro de 1990.
- Varillas Montenegro, A. & Mostajo de Munte, P. *La situación poblacional peruana*, Lima, INANDEF, 1990.
- Vieira, Francisca Isabel Schurig, *O japonês na frente de expansão paulista*, EDUSP, 1973.
- 五十嵐重虎「在伯邦人子弟教育の近況—転載—」『会報昭和14年度』（リマ）秘露教育連盟会1940年。
- 国本伊代「移住と日系社会—その歴史と現在—」『ラテンアメリカとの共存』（バーバラ・スターリングス／ガブリエル・ツェケリー／堀坂浩太郎 編）同文館、1991年、3-25頁。
- 国際協力事業団『日系人本邦就労実態調査報告書』1992年。
- 城間善吉『在伯沖縄県人50年の歩み』日本移民五十周年記念、1959年。
- 半田知雄『ブラジル日本移民史年表』サンパウロ人文科学研究所、1976年。
- 屋比久孟清編著『ブラジル沖縄移民誌』在伯沖縄県人会、1987年。
- ブラジル日本移民70年史編纂委員会『ブラジル日本移民70年史』1981年（第2刷）。
- 日本移民80年史編纂委員会『ブラジル日本移民八十年史』1991年。
- 三田千代子「二つの[排日]を越えて—ブラジルの移民政策と日本移民—」『ラテンアメリカ人と社会』（中川文雄・三田千代子 編）1998年第一版第2刷、297-321頁。